

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ピアズ
【英訳名】	Peers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑野 隆司
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 (2024年4月26日より東京都港区西新橋二丁目9番1号から上記住所に本店 を移転しております。)
【電話番号】	03-6811-2211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 栗田 智代
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号
【電話番号】	03-6811-2211
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 栗田 智代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	2,881,078	3,068,393	5,627,622
経常利益 (千円)	176,369	365,223	407,809
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	283,804	327,151	319,232
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,150	327,151	319,232
純資産額 (千円)	2,151,224	2,616,684	2,355,238
総資産額 (千円)	4,618,966	4,290,253	4,749,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.30	34.28	34.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.10	32.45	33.02
自己資本比率 (%)	46.6	61.0	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,511	401,589	773,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,954	360,281	272,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	694	758,055	75,233
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,811,665	2,275,787	2,271,972

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.58	20.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 2023年7月21日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを連結の範囲から除外しております。

セグメントに係る記載につきましては、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により、外出需要やインバウンド需要が増加し、経済・社会活動の正常化が進んだことなどから、景気回復の動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急速な円安進行による資源価格の高騰等による影響など、今後の先行きは依然として不透明な状態となっております。

このような情勢の中、当社グループは、「いつかの未来を、いつもの日々に~New Normal Acceleration」をパーパスに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージにセールスプロモーション事業を展開してまいりましたが、オンライン接客事業による展開領域の拡大と、AIボーディング事業を含む新規事業の立上げなど、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

当連結会計期間においては、オンライン接客センターなどのオンライン接客事業領域の堅調な拡大推進とともに、コスト意識を強化したことから、営業利益が大幅に増加しました。加えて、AIボーディング事業においても、AIロールプレイングシステム「mimik」を中心にトレーニングやリスキング領域へより注力し、着実に新規顧客開拓が進んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,068百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益350百万円（前年同期比85.8%増）、経常利益365百万円（前年同期比107.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は327百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財務状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が496百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が58百万円、敷金が34百万円増加した一方、のれんが21百万円、建物（純額）が18百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は859百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が240百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は813百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が436百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,616百万円となり前連結会計年度末に比べ261百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が247百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より3百万円増加し、2,275百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は401百万円（前年同期は382百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益348百万円、減価償却費38百万円、棚卸資産の減少額27百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は360百万円（前年同期は412百万円の支出）となりました。資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入500百万円によるものであります。一方、資金減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出59百万円、敷金の差入れによる支出47百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は758百万円（前年同期は694千円の収入）となりました。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出1,177百万円、配当金の支払額82百万円等によるものであります。一方、資金増加の主な要因は、長期借入れによる収入500百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,488,000
計	31,488,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,006,400	10,006,400	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	10,006,400	10,006,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)	32,400	10,006,400	6,694	74,443	6,694	518,048

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社3 - SHINE	東京都港区西新橋2丁目9 - 7クインズビル3D	4,220	44.08
桑野 隆司	東京都港区	240	2.51
吉井 雅己	東京都世田谷区	236	2.47
植村 亮仁	東京都港区	160	1.67
立石 公彦	愛知県名古屋市東区	140	1.47
細木 祐孝	東京都江東区	126	1.32
若松 正樹	愛知県名古屋市天白区	111	1.16
大澤 智代	東京都港区	110	1.16
ピアズ従業員持株会	東京都港区西新橋2丁目9 - 1 PMO西新橋5階	94	0.99
山城 正毅	沖縄県うるま市	92	0.96
計	-	5,531	57.77

(注) 当社は自己株式432,420株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 432,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,566,700	95,667	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	10,006,400	-	-
総株主の議決権	-	95,667	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社ピアズ	東京都港区西新橋 二丁目9番1号 PMO西新橋ビル5階	432,400	-	432,400	4.32
計	-	432,400	-	432,400	4.32

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式20株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ゼロス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,980	2,275,787
売掛金	681,842	696,805
契約資産	3,387	5,520
電子記録債権	31,118	29,808
商品及び製品	35,757	16,690
原材料	3,698	5,418
その他	149,747	148,287
貸倒引当金	12,618	13,237
流動資産合計	3,664,915	3,165,082
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	91,052	72,796
工具、器具及び備品(純額)	7,979	7,523
リース資産(純額)	40,261	35,214
建設仮勘定	-	25,269
その他(純額)	348	173
有形固定資産合計	139,640	140,976
無形固定資産		
ソフトウェア	110,412	94,034
のれん	190,934	169,568
顧客関連資産	108,166	104,479
その他	9,130	12,347
無形固定資産合計	418,644	380,428
投資その他の資産		
投資有価証券	213,283	271,730
長期貸付金	158,770	143,709
繰延税金資産	165,619	163,400
敷金	63,578	97,711
保険積立金	37,084	38,037
その他	26,892	27,308
貸倒引当金	138,749	138,131
投資その他の資産合計	526,479	603,765
固定資産合計	1,084,765	1,125,171
資産合計	4,749,681	4,290,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,280	329,256
1年内返済予定の長期借入金	440,608	200,016
リース債務	23,825	22,895
未払金	66,343	51,012
未払費用	175,948	140,845
未払法人税等	3,166	20,904
預り金	16,209	30,263
賞与引当金	10,001	2,247
その他	71,547	62,304
流動負債合計	1,129,930	859,746
固定負債		
長期借入金	1,136,924	699,976
リース債務	79,260	68,350
繰延税金負債	36,787	35,533
その他	11,540	9,962
固定負債合計	1,264,512	813,822
負債合計	2,394,443	1,673,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,749	74,443
資本剰余金	989,960	996,654
利益剰余金	1,476,023	1,723,694
自己株式	179,078	179,078
株主資本合計	2,354,653	2,615,712
新株予約権	584	971
非支配株主持分	-	-
純資産合計	2,355,238	2,616,684
負債純資産合計	4,749,681	4,290,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,881,078	3,068,393
売上原価	2,065,664	2,167,515
売上総利益	815,414	900,878
販売費及び一般管理費	1,626,577	1,549,952
営業利益	188,837	350,925
営業外収益		
受取利息	1,170	1,240
受取配当金	-	285
助成金収入	570	-
貸倒引当金戻入額	3,498	-
投資事業組合運用益	4,271	-
投資有価証券売却益	-	26,544
その他	3,144	308
営業外収益合計	12,655	28,379
営業外費用		
支払利息	17,537	11,033
為替差損	4,565	64
投資事業組合運用損	-	554
訴訟関連費用	-	2,425
その他	3,020	4
営業外費用合計	25,123	14,081
経常利益	176,369	365,223
特別利益		
リース解約益	3,854	-
関係会社株式売却益	135,632	-
特別利益合計	139,487	-
特別損失		
リース解約損	2,020	-
貸倒引当金繰入額	125,632	-
減損損失	-	5,100
事務所移転費用	-	11,127
特別損失合計	127,653	16,227
税金等調整前四半期純利益	188,203	348,996
法人税、住民税及び事業税	1,547	20,931
法人税等調整額	97,148	913
法人税等合計	95,600	21,845
四半期純利益	283,804	327,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,804	327,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	283,804	327,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,653	-
その他の包括利益合計	41,653	-
四半期包括利益	242,150	327,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,150	327,151
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	188,203	348,996
減価償却費	49,746	38,570
のれん償却額	21,366	21,366
貸倒引当金の増減額(は減少)	122,134	-
賞与引当金の増減額(は減少)	26,816	7,754
助成金収入	570	-
受取利息及び受取配当金	1,170	1,526
支払利息	17,537	11,033
為替差損益(は益)	4,565	64
リース解約益	3,854	-
投資事業組合運用損益(は益)	4,271	554
関係会社株式売却損益(は益)	135,632	-
減損損失	-	5,100
事務所移転費用	-	11,127
売上債権の増減額(は増加)	117,067	13,652
契約資産の増減額(は増加)	126	2,133
棚卸資産の増減額(は増加)	10,837	27,641
未収入金の増減額(は増加)	920	15
前払費用の増減額(は増加)	10,756	5,953
仕入債務の増減額(は減少)	38,519	6,976
未払金の増減額(は減少)	29,383	15,396
未払費用の増減額(は減少)	52,543	35,103
未払消費税等の増減額(は減少)	12,237	1,230
未収消費税等の増減額(は増加)	24	8,692
前受金の増減額(は減少)	320	11,037
前受収益の増減額(は減少)	738	1,578
前渡金の増減額(は増加)	7,713	3,490
その他	15,663	16,177
小計	362,978	411,828
利息及び配当金の受取額	1,170	1,526
利息の支払額	19,994	8,571
法人税等の還付額	41,551	-
法人税等の支払額	3,765	3,192
助成金の受取額	570	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,511	401,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500,008
投資有価証券の取得による支出	365,288	59,785
投資有価証券の売却による収入	-	784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	14,255	26,802
無形固定資産の取得による支出	53,784	10,787
敷金の差入による支出	-	47,051
敷金の回収による収入	230	1,791
保険積立金の積立による支出	1,755	952
貸付けによる支出	-	13,422
貸付金の回収による収入	11,898	16,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,954	360,281

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	149,500	1,177,540
リース債務の返済による支出	38,184	11,839
株式の発行による収入	-	13,380
配当金の支払額	12,157	82,451
新株予約権の発行による収入	137	395
その他	400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	694	758,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,565	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,313	3,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,979	2,271,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,811,665	2,275,787

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを連結の範囲より除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	73,617千円	47,440千円
給料及び手当	199,718	218,435
賞与引当金繰入額	30,279	1,951

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,311,665千円	2,275,787千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	-
現金及び現金同等物	1,811,665	2,275,787

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月28日 定時株主総会	普通株式	12,331	2.72	2022年9月30日	2022年12月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	79,576	8.34	2023年9月30日	2023年12月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、
セグメント情報に係る記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	株式会社ピアズ
事業の内容	コンサルティング事業

(消滅会社)

名称	株式会社ウィル、株式会社ウィルコーポレーション
事業の内容	通信業界向け人材派遣、セールスプロモーション事業

企業結合日

2023年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションは解散いたしました。

結合後企業の名称 株式会社ピアズ

その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループ間におけるサービスラインナップの重複を解消、経営資源を集約し、経営の合理化を図ることを目的に100%子会社である株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーションを合併することいたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(比較情報における取得原価の当初配分額の見直し)

2022年6月1日に行われた株式会社ウィルの株式取得による企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	合計
顧客との契約から生じるフロー型収益 (コンサルティング、その他の収益)	2,076,381
顧客との契約から生じるストック型収益 (RemoteworkBOX、ZEROレジ、オンライン接客サービスの収益)	804,697
外部顧客への売上高	2,881,078

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	合計
顧客との契約から生じるフロー型収益 (コンサルティング、その他の収益)	1,640,987
顧客との契約から生じるストック型収益 (RemoteworkBOX、オンライン接客サービスの収益、長期人材派遣)	1,427,406
外部顧客への売上高	3,068,393

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	31円30銭	34円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	283,804	327,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	283,804	327,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,066,980	9,543,167
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	30円10銭	32円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	363,346	539,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社は、2023年 7 月21日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2 . 前第 2 四半期連結累計期間の 1 株当たり情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社ピアズ
取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小岩 義行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 慎一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保 泰一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピアズの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピアズ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。